

NTT・TCリース株式会社
トランジション・ファイナンス・フレームワーク

2026年2月

内容

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. はじめに..... | 2 |
| 1.1 会社概要..... | 2 |
| 1.1.1 会社概要..... | 2 |
| 1.1.2 当社業務..... | 2 |
| 1.1.3 経営方針..... | 3 |
| 1.2 サステナビリティの取組み..... | 4 |
| 1.2.1 当社の考えるサステナビリティ経営について..... | 4 |
| 1.2.2 マテリアリティ..... | 5 |
| 1.2.3 マテリアリティ（重要課題）の決定プロセス..... | 5 |
| 1.2.4 サステナビリティ推進体制..... | 5 |
| 1.3 環境への取組み..... | 6 |
| 1.4 本フレームワーク策定の目的..... | 7 |
| 2. トランジション・ファイナンス・フレームワーク..... | 8 |
| 2.1 脱炭素移行過程（トランジション）における当社の役割..... | 8 |
| 2.2 トランジションファイナンス（資金使途特定）..... | 8 |
| 2.2.1 調達資金の使途..... | 8 |
| 2.2.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス..... | 9 |
| 2.2.3 調達資金の管理..... | 10 |
| 2.2.4 レポーティング..... | 10 |
| 2.3 トランジション・リンク・ファイナンス（資金使途不特定）..... | 11 |
| 2.3.1 選定基準..... | 11 |
| 2.3.2 KPIs の選定..... | 12 |
| 2.3.3 SPTs の設定..... | 12 |
| 2.3.4 ファイナンスの特性..... | 12 |
| 2.3.5 レポーティング..... | 13 |
| 2.3.6 検証..... | 13 |
| 2.4 外部レビュー..... | 13 |

1. はじめに

NTT・TC リース株式会社（以下、「当社」）は、以下のとおり、トランジション・ファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークは、以下の原則およびガイドラインに準拠・参照しています。これらの原則等との適合性に関する第三者評価を DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパンより取得しています。

- ・ICMA^{*1}「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2025」（CTFH）
- ・金融庁、経済産業省、環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 2025 年版」
- ・LMA^{*2}、LSTA^{*3}、APLMA^{*4}「グリーンローン原則（2025）」
- ・LMA、LSTA、APLMA「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2025）」
- ・環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版」

1.1 会社概要

1.1.1 会社概要

当社は、2020 年 7 月に NTT と東京センチュリーの資本業務提携の一環として、NTT ファイナンスのリース事業およびグローバル事業の一部を分社化し、NTT、NTT ファイナンスおよび東京センチュリー 3 社による合併会社として営業を開始いたしました。当社は NTT グループと東京センチュリーグループの強みを融合し、国内外におけるリース・ファイナンス事業の更なる発展に向け取り組んでおります。

また、NTT グループと同じダイナミックループを会社のロゴとしており、グループの戦略的金融会社として、リース・ファイナンス事業の更なる発展を通じ、グループ貢献の一層の強化を図るとともに、環境/社会的課題の解決に寄与してまいります。

1.1.2 当社業務

当社グループは、当社および子会社 122 社、関連会社 2 社で構成され、その主な取引内容としてリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務および債券投資業務等の金融取引を営んでおります。当社グループの主な事業内容は以下のとおりです。

1. 国内事業

国内におけるリース・割賦販売業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資業務等を

*1 国際資本市場協会（International Capital Market Association）

*2 ローン・マーケット・アソシエーション Loan Market Association

*3 ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション Loan Syndication & Trading Association

*4 アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション Asia Pacific Loan Market Association

行っております。

2. グローバル事業

国外および航空機・船舶におけるリース業務、金銭の貸付・ファクタリング業務、債券投資・匿名組合等への出資業務等を行っております。

1.1.3 経営方針

当社の存在意義としての「パーパス」、そのパーパスに込められた「私たちの想い」、そして社員一人ひとりの行動指針となる「私たちが大切にすること」からなるパーパス体系を 2024 年 4 月に制定いたしました。「グループの戦略的金融会社」として、リース・ファイナンス事業の更なる発展を通じ、グループ貢献の一層の強化を図るとともに、社会的課題の解決に寄与してまいります。

【パーパス】

Link via Trust
信頼と誠実でひととひとをつなぐ

【私たちの想い】

1. NTT・TC リースは「ひと」がすべての会社です。
2. NTT・TC リースはパートナー・会社・自治体など、あらゆるステークホルダーを相互につなぐコーディネーターとして、社会に貢献し続けます。この弛まぬ営みが「ひととひとをつなぐ」という表現に込められています。
3. そしてその根底にあるのが、NTT グループとしての「信頼と誠実」です。それは私たちの誇りであるとともに、維持する責任を担うものでもあります。

【私たちが大切にすること】

1. 感動を提供します
私たちは、期待を超える「何か」を創造し、お客様に満足を超えた「感動」を提供します。
2. 好奇心旺盛にチャレンジします
私たちは、世の中の動きを先取りし、失敗を恐れず行動します。
3. プロ意識を持ちます
私たちは、「私が起点になる」「より早くもっと速く」を意識し、ソリューション力と専門性を追求します。
4. 共感力を高めます
私たちは、多様性を認め合い、「感謝する」「感謝される」という相互関係を築きます。
5. 風通しの良い職場をつくります
私たちは、高い倫理観を持って法令を遵守し、いつでも自由に話し合える職場をつくります。

1.2 サステナビリティの取組み

1.2.1 当社の考えるサステナビリティ経営について

当社は、「金融サービスを通じてひととひとをつなぎ新たな価値創造や社会的課題の解決に取組み、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献」する事を果たすべき使命・責任と考え、サステナビリティ活動を推進・展開しています。当社はパーパス「Link via Trust 信頼と誠実でひととひとをつなぐ」のもとで重点テーマを定め、持続可能な事業・社会の実現に取り組んでいます。

■ 安心・安全な社会の実現

社会インフラの老朽化や生活スタイルの急速な変化を背景に、安心・安全な社会の実現に対するニーズが高まっています。こうしたなかで当社は、さまざまな業務や社会活動、市民生活の安全確保に寄与する、信頼性の高いサービスを提供しています。

■ 自然（地球）との共生

地球温暖化の進行や自然災害の脅威拡大など、企業を取り巻く環境が変化し、持続可能な社会構築に向けて責任を果たすことが求められています。こうしたなかで当社は、リースを活用した脱炭素社会への貢献や、リースアップ物件のリユース・リサイクルによる循環型経済の推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。

■ Well-being の最大化

多様性を尊重する企業文化の構築は、持続可能なビジネスの実践に不可欠です。

当社が掲げるパーパス「Link via Trust 信頼と誠実でひととひとをつなぐ」のもと、働きやすい職場づくりやダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の実現に向けた活動を推進しています。



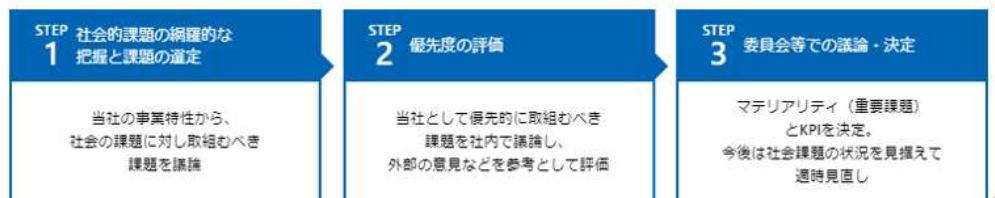
1.2.2 マテリアリティ

当社はサステナビリティ重点テーマを踏まえ、マテリアリティを設定しています。これらを通じ、企業としての成長と社会課題の解決を同時に実現し、持続可能な社会を実現するための取組みを推進していきます。

| 重点テーマ | マテリアリティ | 関連するSDGs |
|----------------|-----------------------|----------------------------------|
| 安心・安全な社会の実現 | 社会インフラ・ICTインフラの整備への貢献 | 4 質の高い教育をみんなに、9 産業とイノベーションに力を入れる |
| | 信頼性の高いサービスの提供 | 11 住み続けられるまちづくりを、16 公正で包摂的な社会 |
| 自然（地球）との共生 | 脱炭素社会への貢献 | 7 再生可能エネルギー、12 持続可能な消費と生産 |
| | 循環型社会への貢献 | 10 人や国を問わずに豊かになる |
| Well-beingの最大化 | 人権尊重 | 3 健全な生活とウェルビーイング、4 質の高い教育をみんなに |
| | Diversity & Inclusion | 5 ジェンダー平等を実現しよう、8 豊かになる |
| | 新しい働き方・ワークインライフ | 10 人や国を問わずに豊かになる |

1.2.3 マテリアリティ（重要課題）の決定プロセス

各重要課題について KPI を設定し、達成レベルを把握して定期的に見直しを行うことにより、常に社会環境の変化に対応したマテリアリティとしていきます。



1.2.4 サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ基本方針、年間活動方針、年間活動計画、取組みテーマなどを定期的に討議するとともに、各種委員会を設置し、サステナビリティを全社に推進しています。



1.3 環境への取組み

当社は、サステナビリティ重点テーマの 1 つである「自然（地球）との共生」への取組みを推進し、新たな価値創造による脱炭素社会への貢献や循環型経済の推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。具体的には、以下の取組みの推進・展開を通じて、脱炭素社会の実現に努めてまいります。

【脱炭素社会への貢献】

■ 環境・エネルギー事業への貢献

公共施設などへ太陽光発電設備や蓄電池を整備する再生可能エネルギー事業や、エネルギーサービスを活用した建物の省エネルギー化事業に対する金融サポートを通じて、脱炭素社会の実現に貢献しています。具体的には、以下のようなサービス等を主に提供しています。

1. ESCO ^{*5}サービス

✓ ESCO 事業者へのリース契約を通じて、「省エネルギー」を民間の企業活動として行い、お客さまにエネルギーサービスを包括的に提供する仕組み

2. リースとファイナンスを活用した太陽光発電

✓ 発電事業者への太陽光発電設備のリース契約のほか、発電事業者への融資や資金計画等に関するアドバイザー、協調融資等のアレンジメント等を通じて、太陽光エネルギーの活用にご貢献する仕組み

3. リースを活用した LED 照明

✓ お客さまとのリース契約を通じて、当社が窓口となり調査・設計から施工・契約手続きまで一貫したトータルサポートを提供し、省エネルギー化を促進する仕組み

そのほかにも、事業の環境効率改善を図るいくつかのプロジェクト（「再生可能エネルギー」、「エネルギー効率」、「グリーンビルディング」分野）において、グリーンファイナンスでの資金調達を実施しています。

また、環境省の ESG リース促進事業における当社の取組みが優良事例として認められ、2023 年度には「優良取組認定事業者」として環境大臣の認定を受けています。

【循環型社会への貢献】

■ リユース・リサイクルによる環境負荷低減

循環型社会の構築にご貢献すべく、リユース事業会社「NTT ファイナンス・アセットサービス株式会社」で、リース期間が満了した「リースアップ物件」を中古商品としてリユースしています。リース事業で培った査定・販売ノウハウ、データ消去技術も活かして、お客さま所有の情報関連機器や什器などの買取・販売も行い、廃棄物の削減と企業資産の循環活用を促進しています。

*5 エネルギーサービスカンパニー（Energy Service Company : ESCO）

1.4 本フレームワーク策定の目的

当社は、経済環境の変化に対応するフィナンシャルソリューションパートナーとして、金融サポートを通じて脱炭素社会に向けた取組みを支援しています。クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針における他社の脱炭素に向けたトランジションを可能にするための活動（投融資を含む）の原資を調達する主体（Enabler）として、お客さまのトランジション戦略の推進を支援するため、トランジション・ファイナンス・フレームワーク（以下、本フレームワーク）を策定しました。当社は本フレームワークを活用し、以下の資金調達を行います。

- ・トランジションファイナンス（資金用途特定）
- ・トランジション・リンク・ファイナンス（資金用途不特定）

2. トランジション・ファイナンス・フレームワーク

2.1 脱炭素移行過程（トランジション）における当社の役割

当社は Enabler として、最終的な資金調達者となる当社のお客さまのトランジション戦略を理解し、資金調達者のトランジション戦略が、ICMA によるクライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブックおよび金融庁、経済産業省、環境省によるクライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針等で定められた主要要素を満たした、科学的根拠に基づいた野心性のあるトランジション戦略であることを確認した上で、トランジションファイナンスおよびトランジション・リンク・ファイナンス（以下、総称してトランジション・ファイナンス）としての適格性を判断し、適格プロジェクトおよび適格となる KPIs/SPTs を選定します。またその選定プロセスは、上述の原則等と整合するように策定し、独立した評価機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパンよりセカンド・パーティ・オピニオンを取得します。また、必要な場合は、Enabler としての資金供給の際に当社によるトランジション・ファイナンスとしての適格性評価結果が適切であることの第三者評価(適合書/適合書簡 Letter of Conformance)を評価機関より取得します。

なお、金融サポートを通じて脱炭素社会に向けた取組みを支援する観点から、当社は以下のような活動はトランジション・ファイナンスの除外対象とします。

- ・所在国の関連法令を順守しない不当な取引
- ・贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- ・人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引
- ・環境負荷の高い化石燃料関連プロジェクト

2.2 トランジションファイナンス（資金用途特定）

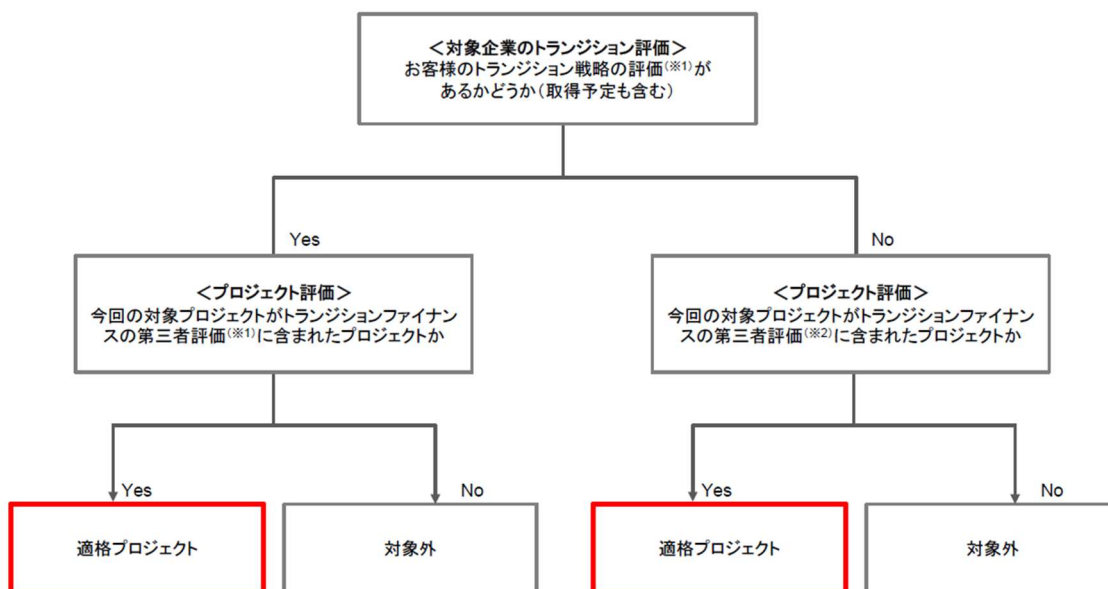
2.2.1 調達資金の用途

当社は Enabler として、トランジションファイナンスによる手取り金をお客さまのトランジション戦略の達成に貢献するプロジェクト（以下、適格プロジェクト）に対する新規および/または既存のリースファイナンスに充当します。既存のリースファイナンスまたは既存の投資に充当する場合は、借入日から遡って 36 カ月以内に実施した支出に限ります。

2.2.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

調達資金を利用したリースファイナンスの対象となる適格プロジェクトは、下表に示す選定プロセスならびに適合性評価の手順を経て、決定します。

【プロジェクトの選定プロセス】



※1: 第三者評価機関による評価を取得している「トランジションファイナンス・フレームワーク」等

※2: 第三者評価機関によるプロジェクトの評価を取得している「トランジションボンド」「トランジション・ローン」

【プロジェクトの適合性評価の手順】

| | |
|-------|--|
| Step1 | プロジェクトの選定は、営業部門により財務的評価等を実施のうえ、審査部門における通常の与信判断プロセスを経て、プロジェクトの金額等に応じ、内部組織の長から取締役会までの承認者が取組み可否を決定 |
| Step2 | お客さまのトランジション戦略が、CTFH 等で定められた主要要素を満たした、科学的根拠に基づいた野心性のあるトランジション戦略であることや、お客さまの対象プロジェクトがグリーンローン原則で求められる 4 つの要素を満たしていることについて、選定プロセスを踏まえて適合性を確認し、プロジェクトとして適格であることを営業部門において評価 |
| Step3 | 必要に応じて評価機関が当社による適合性評価結果が適切であることを確認し、第三者評価(適合書/適合書簡 Letter of Conformance)を受領 |
| Step4 | 営業部門は、Step1～3 までのプロセスによって対象プロジェクトがトランジションファイナンスとして適格であると評価されていることを確認し、資金交付の実行および決裁する。当該決裁を通じ、適格プロジェクトとして最終的に決定を行い、関係各部門に報告 |

2.2.3 調達資金の管理

調達資金はあらかじめ選定された個別のプロジェクトに全額紐付けられます。充当された調達資金と個別プロジェクトの紐付け、調達資金の充当状況は、当社財務部門、もしくは資金調達の主体が SPC の場合は SPC を管掌する部門にて追跡・管理し、充当額と未充当額の合計が、調達資金の合計額と整合するよう、定期的に確認を行います。また、リースバックファイナンスの場合は、資金調達者がリースバックにより得た資金を適格プロジェクトに充当することの確認も行います。調達資金の充当までの間は、調達資金は現金または現金同等物にて管理します。資金充当完了後も、資金用途の対象となるプロジェクトに当初の想定と異なる重要な変更や事象が発生した場合、当該事象および未充当資金の発生状況に関し、速やかに貸付人（もしくは投資家）に開示を行います。

2.2.4 レポーティング

(1) 資金充当状況レポーティング

当社は、調達資金全額が適格プロジェクトに充当されるまで、資金充当状況を貸付人（もしくは投資家）に対して年 1 回、報告します。

(2) インパクトレポーティング

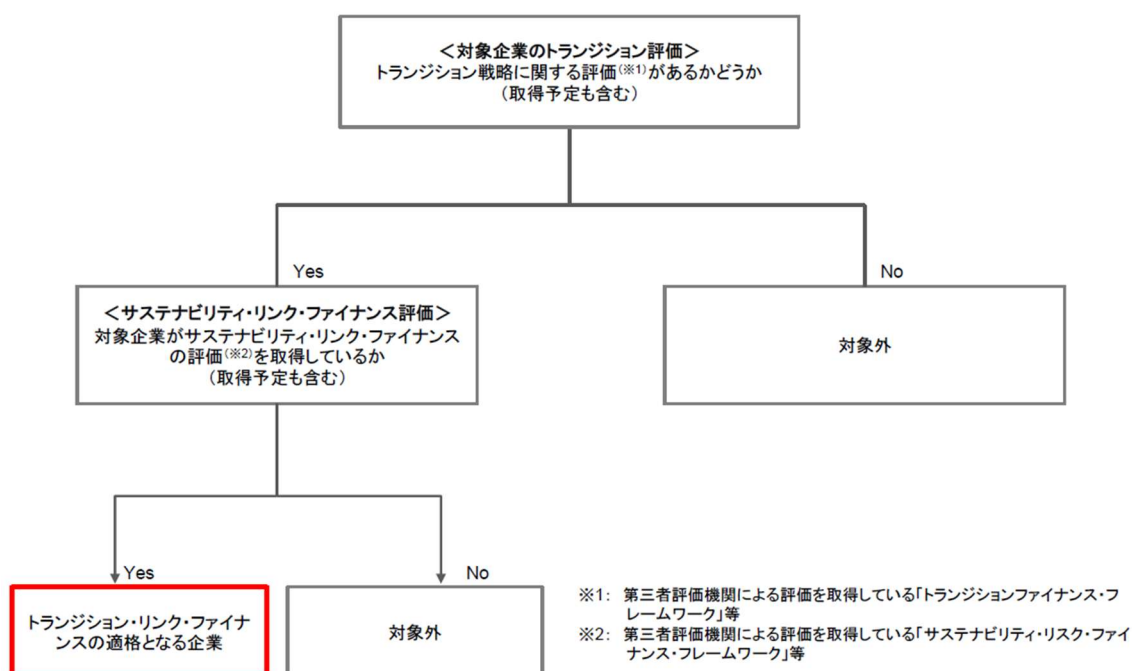
当社は、適格プロジェクトの概要およびインパクトにつき、お客さまに対するエンゲージメントを通じて、モニタリングを行い、貸付人（もしくは投資家）に年 1 回、報告します。調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、調達資金の充当後に計画に大きな影響をおよぼす状況の変化が生じた場合は、貸付人（もしくは投資家）に速やかに報告する予定です。

2.3 トランジション・リンク・ファイナンス（資金使途不特定）

2.3.1 選定基準

当社は Enabler として、以下の選定プロセスならびに適格性評価の手順を経て、お客さま（お客さまに関連する SPC を含む）が CTFH 等で定められた主要要素を満たした、科学的根拠に基づいた野心性のあるトランジション戦略を有し、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの要件を満たしている評価を取得しているか確認し、トランジション・リンク・ファイナンスの適格となる企業（以下、適格企業）を選定します。

【適格企業選定プロセス】



【適格企業の適格性評価の手順】

| | |
|-------|--|
| Step1 | 対象企業について、営業部門により財務的評価等を実施のうえ、審査部門における通常の与信判断プロセスを経て、案件の金額等に応じ、内部組織の長から取締役会までの承認者が取組み可否を決定 |
| Step2 | 対象企業のトランジション戦略が、CTFH 等で定められた主要要素を満たした、科学的根拠に基づいた野心性のあるトランジション戦略であること、ならびにサステナビリティ・リンク・ローン原則で求められる 5 つの要素について選定プロセスを踏まえて適合性を確認し、トランジション・リンク・ファイナンスの適格企業であることを営業部門において評価 |
| Step3 | 必要に応じて評価機関が当社による適合性評価結果が適切であることを確認し、第三者評価(適合書/適合書簡 Letter of Conformance)を受領 |
| Step4 | 営業部門は、Step1～3 までのプロセスによって対象企業がトランジション・リンク・ファイナンスとして適格であると評価されていることを確認し、資金交付の実行および決裁する。当該決裁を通じ、最終的に決定を行い、関係各部門に報告 |

2.3.2 KPIs の選定

当社は適格企業が定めている KPIs (Key Performance Indicators) のなかからトランジション・リンク・ファイナンスを活用した資金調達において、最適かつ有意義な指標を選定ならびに設定します。

2.3.3 SPTs の設定

当社は適格企業が定めている SPTs (Sustainability Performance Targets) のなかからトランジション・リンク・ファイナンスを活用した資金調達において、最適かつ有意義な指標を選定ならびに設定します。採用する KPIs および SPTs はローンの契約書類等にて具体的に規定します。SPTs の野心性については、各 KPIs 値の重要な改善を表し、「Business as Usual (成り行きの場合)」シナリオを超えるものであり、業界団体や監督官庁の指針等ベンチマーク、科学的根拠、国・地域・国際目標と比較等がなされていること等を第三者評価機関から評価を受けていることを確認します。

2.3.4 ファイナンスの特性

本フレームワークに則り実行されるトランジション・リンク・ファイナンスは、SPTsの達成状況に応じて財務的・構造的特性が変動します。

SPTs の判定日等を含む変動内容については、本フレームワークに基づくトランジション・リンク・ファイナンス実行時にローン契約書等において具体的に規定しますが、下記のとおり①利率のステップ・アップ/ステップ・ダウン (両方またはどちらか一方)、または②寄付とします。なお、トランジション・リンク・ファイナンスとしてエクイティの対応をする場合もファイナンスの特性が適用されます。

①利率のステップ・アップ/ステップ・ダウン (両方またはどちらか一方)

• 利率のステップ・アップの場合

SPTs が判定日において未達成の場合、判定日の直後に到来する利払日の翌日から弁済日、もしくは次回判定日が属する利息計算期間の末日まで、ローン契約書等において定める年率にて利率がステップ・アップします。

• 利率のステップ・ダウンの場合

SPTs が判定日において達成された場合、判定日の直後に到来する利払日の翌日から弁済日、もしくは次回判定日が属する利息計算期間の末日まで、ローン契約書等において定める年率にて利率がステップ・ダウンします。

②寄付

SPTs が判定日において未達成の場合、弁済までに、トランジション・リンク・ファイナンスによる調達額に対してローン契約書等において定める割合に応じた額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定 NPO 法人、地方自治体やそれに準じた組織に対して寄付します。

2.3.5 レポーティング

当社は KPIs に対する SPTs の進捗状況を適格企業に対するエンゲージメントを通じて少なくとも年 1 回確認を行い、貸付人（もしくは投資家）に対して報告します。

2.3.6 検証

当社はトランジション・リンク・ファイナンスにて設定した KPIs に対する SPTs の進捗状況について年 1 回、独立した第三者から検証を受けた報告書を適格企業から提出を受けます。検証を受けた報告書は貸付人（もしくは投資家）に提出します。

2.4 外部レビュー

当社は、独立した評価機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパンより、本フレームワークが、「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2025」、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 2025 年版」、「グリーンローン原則（2025）」、「サステナビリティ・リンク・ローン原則（2025）」ならびに「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版」と整合している旨のセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

以上